

基本計画重点プロジェクトの目標と 重点事業の実施状況

平成25年（2013年）7月

横須賀市都市政策研究所

重点プログラム 1 『新しい芽を育むプログラム』

重点プロジェクトの目標の状況

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

重点プロジェクト 1 出産・子育て環境向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値
こども育成部 (こども青少年 企画課)	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当	1.22人 (21年度)	1.22人 (24年度)	1.22人 (21年度)	1.28人 (22年度)	1.30人 (23年度)
こども育成部 (保育課)	保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	39人 (22年度)	9人 (25年度)	39人 (22年度)	35人 (23年度)	36人 (24年度)
こども育成部 (こども青少年 企画課)	放課後児童対策施設 設置数	放課後児童対策事業を実施している学童クラブ、みんなの家、わいわいスクールの設置施設数	75カ所 (22年度)	80カ所 (25年度)	75カ所 (22年度)	75カ所 (23年度)	75カ所 (24年度)

1-2 人間性豊かな子どもの育成

重点プロジェクト 2 子どもの力向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値
教育委員会 (教育指導課)	学習の基礎基本の 習得状況 (小学校・中学校)	【小学校】 6年生の指導要録において、学年末評定が2以上であった児童の割合	96% (21年度)	96% (25年度)	97% (22年度)	97% (23年度)	96% (24年度)
		【中学校】 3年生の指導要録において、学年末評定が3以上であった生徒の割合	77% (21年度)	78% (25年度)	78% (22年度)	81% (23年度)	79% (24年度)
教育委員会 (教育指導課)	英語によるコミュニ ケーション能力の習得状況	中学校3年生の指導要録において、学年末観点評価「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」表現の能力がB以上であった生徒の割合	75% (21年度)	75% (25年度)	74% (22年度)	76% (23年度)	72% (24年度)
教育委員会 (支援教育課)	不登校児童生徒の 学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた児童生徒の割合	小 55% (180/ 326件) (21年度)	小 58% (25年度)	小 70% (22年度)	小 52% (23年度)	※ 小 52% (23年度)
		(復帰改善件数／不登校児童生徒数)	中 68% (1,059/ 1,556件) (21年度)	中 71% (25年度)	中 68% (22年度)	中 67% (23年度)	※ 中 67% (23年度)

※最新の数値は平成25年7月下旬頃確定

重点プログラム 『1 新しい芽を育むプログラム』

重点事業の実施状況

1-1 子どもを生み育てやすいまちづくり

重点プロジェクト 1 出産・子育て環境向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
産科医療対策支援事業 (健康部 地域医療推進課)	安心して出産ができる産科医療環境を確保するため、分娩取扱医療機関に助成します。	<ul style="list-style-type: none"> 産科医師確保に対する補助については、申請がなかったため行っていない 産科医師等分娩手当を支給する分娩取扱診療所及び助産所に対しては、対象となる分娩年間1,847件について、1件あたり1万円(補助基準額)の1/3を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 産科医師確保経費2名分に対し助成実施 産科医師等分娩手当を支給する分娩取扱診療所及び助産所に対しては、対象となる分娩年間1,861件について、1件あたり1万円(補助基準額)の1/3を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 分娩取扱医療機関が新たに産科医師を雇用、前年度の平均医師数と比較して1名以上増員する場合には、産科医師の確保経費として、780万円を上限に、年間給与の1/2を3年間にわたり助成する また、産科医師分娩手当を支給する分娩取扱診療所及び助産所に1件あたり1万円(補助基準額)の1/3を補助する
	事業費(円)	6,074,000	18,976,000	52,900,000
助産師支援事業 (こども育成部 こども健康課)	市民が安心して子どもを産み、育てられるよう、助産師のスキルアップ・離職防止を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市助産師会に委託 助産師支援研修の開催5講座開催 延参加者数 174人 助産師人材登録 登録者数 156人 助産所および助産師活動のPRとして、ポスターを作成し、医療機関、掲示板へ掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市助産師会に委託 助産師支援研修の開催5講座開催 延参加者数 137人 助産師人材登録 登録者数 166人 助産所および助産師活動のPRとして、ポスターを作成し、医療機関、掲示板へ掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市助産師会に委託 助産師支援研修の開催 助産師人材登録 助産所および助産師活動のPR
	事業費(円)	873,243	858,500	975,000
こんにちは赤ちゃん事業 (こども育成部 こども健康課)	育児不安の軽減を図るため、生後4か月までの乳児のいる世帯への全戸訪問などを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月までの乳児及びその保護者の全戸訪問の実施 訪問率 96.8% 母子健康手帳交付から全戸訪問にかかるデータベース化による管理 訪問指導員資質向上のための研修会・継続支援がスムーズに行われるように連絡会の実施 研修会2回、 連絡会5回、 個別報告連絡会毎月実施 	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月までの乳児及びその保護者の全戸訪問の実施 訪問率 99.6% 母子健康手帳交付から全戸訪問にかかるデータベース化による管理 訪問指導員資質向上のための研修会・継続支援がスムーズに行われるように連絡会の実施 研修会2回、 連絡会5回、 個別報告連絡会毎月実施 	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月までの乳児およびその保護者の全戸訪問の実施 母子健康手帳交付から全戸訪問にかかるデータベース化による管理 訪問指導員資質向上のための研修会・継続支援がスムーズに行われるように連絡会の実施
	事業費(円)	14,716,624	13,330,930	16,846,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
子育て短期支援事業 (こども育成部 こども青少年支援課)	保護者の病気や出産などの理由で、一時的に子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設などで子どもを預かるショートステイ事業を実施します。	平成23年7月に委託事業を開始した 実施施設数 乳児院 1施設 児童養護施設 1施設	実施施設数 乳児院 1施設 児童養護施設 1施設	乳児院・児童養護施設にて、一時的に養育困難な児童の預かりを委託する
		事業費(円)	314,656	242,830
保育所定員拡充事業(児童措置費内) (こども育成部 保育課)	待機児童の解消を図るため、保育所定員の拡充を進めます。	・30人定員増(3園) ・定員数計 3,825人	・39人定員増(2園) ・定員数計 3,864人	・20人定員増(2園) ・定員数計 3,865人
		事業費(円)	31,336,800	70,918,491
保育所整備補助事業 (こども育成部 保育課)	保育所入所児童の処遇向上および待機児童の解消を図るため、保育所の施設整備に要する費用を助成します。	(仮称)社会福祉法人雄好会が施工する衣笠保育園の新築工事に係る経費に対する補助を行う		
		事業費(円)	94,195,000	0
児童養護施設整備補助事業 (こども育成部 こども青少年企画課)	保護者の養育が受けられない児童、虐待を受けた児童などが入所する児童養護施設に対し、入所児童の安全確保や生活環境の改善を図るため、大規模修繕(ユニット化)の費用を助成します。	・施設の大規模修繕に係る補助 竣工検査 H24.3.14 補助額 57,276,000円 ・施設の備品購入に係る補助 検査 H24.3.14 補助額 654,000円		
		事業費(円)	57,930,000	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
学童クラブ助成事業 (こども育成部 保育課)	保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、民間学童クラブへの助成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体数 54団体(2団体減) 児童数(10～19) 14団体 児童数(20～35) 26団体 児童数(36～45) 9団体 児童数(46～55) 3団体 児童数(56～70) 1団体 児童数(開設日特) 1団体 ・障害児加算 21団体 ・衛生安全対策加算 50団体 ・家賃補助 35団体 ・単身世帯補助 407人 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体数 54団体(団体増減0) 児童数(10～19) 12団体 児童数(20～35) 25団体 児童数(36～45) 11団体 児童数(46～55) 4団体 児童数(56～70) 1団体 児童数(開設日特) 1団体 ・障害児加算 21団体 ・衛生安全対策加算 52団体 ・家賃補助 33団体 ・単身世帯補助 357人 	補助対象団体数 59団体 (1団体増) 適正人数規模への移行 促進の為、国の補助基準 額変更(児童数による区 分も4段階から6段階へ) <ul style="list-style-type: none"> ・運営費 児童数(10～19) 14団体→15団体 児童数(20～35) 23団体→23団体 児童数(36～70) 21団体 →児童数(36～45) 16団体 →児童数(46～55) 4団体 →児童数(56～70) 1団体 ・障害児加算 23団体→26団体 ・衛生安全対策加算 57団体→58団体 ・家賃補助 37団体→38団体 ・単身世帯補助 447人→459人
	事業費(円)	221,311,000	238,746,000	264,079,000

重点プログラム 1 『新しい芽を育むプログラム』

重点事業の実施状況

1-2 人間性豊かな子どもの育成

重点プロジェクト 2 子ども力向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
小中一貫教育構築事業 (教育委員会総務課)	義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・連続性を重視した教育を行うため、本市における「小中一貫教育」の構築に向けた取り組みを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 4中学校ブロック、小学校6校、中学校4校を研究委託校として設置し、実践研究を実施 「小中の学びをつなぐ指導資料」を開発・発行 先進地区の校長による講演会を管理職対象に実施し、小中一貫教育についての理解を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 4中学校ブロック、小学校6校、中学校4校を研究委託校として設置し、実践研究を実施 「小中の学びをつなぐ指導資料(道徳など)」は開発中 管理職及び総括教諭等を対象とした小中一貫教育シンポジウムを開催し、小中一貫教育についての理解を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育研究委託事業の実施(4中学校ブロックにおける実践研究3年目) 「学びをつなぐ指導資料(実践事例)」の追加 小中一貫教育啓発事業の実施(フォーラムの開催)
	事業費(円)	6,915,295	6,581,408	7,859,000
諏訪小学校建替事業 (教育委員会学校管理課)	児童が安全に安心して学校生活が送れる教育環境を整えるため、耐震性を有していない諏訪小学校の校舎・体育館を建て替えます。	昨年度から継続の工事を実施 ※建替え工事は23年度しゅん工予定だったが、資材の入手困難により工事しゅん工が24年度に延びた	<ul style="list-style-type: none"> 建替え工事しゅん工 監理業務終了 新校舎使用開始 旧校舎解体 	
	事業費(円)	1,311,976,729	838,726,854	0
武道場建設事業 (教育委員会学校管理課)	平成24年度からの武道の必修化に伴い、武道を行う場所のない学校について武道場を建設します。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査、設計業務委託は完了 建設工事に着工し、しゅん工は平成24年度 ※当初単年度事業であったが、埋蔵文化財調査に時間を要し、明許繰越事業となり2カ年計画となった	<ul style="list-style-type: none"> 久里浜中学校武道場建設工事しゅん工 浦賀中学校武道場建設工事着工、しゅん工 ※当初は久里浜中学校のみの計画であったが、平成24年度からの新学習指導要領において武道が必修化されたため、武道場未整備であった浦賀中学校を追加した	
	事業費(円)	34,774,828	107,061,313	0
校庭芝生化事業 (教育委員会学校管理課)	児童の怪我の防止、体力の向上を図るため、地域との連携により、小学校の校庭の一部を芝生化します。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校2校の校庭の一部を芝生化(計3,000㎡) 植え付けおよび初年度の維持管理を業者委託し、その後の維持管理に関する注意点等を学校等へ指導 芝刈り機、肥料散布機、散水器具等の維持管理に必要な備品を購入 前年度実施校における冬芝種子代等維持管理に必要な消耗品を購入 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校(4校)の維持管理の比較検証を実施 維持管理作業について作業に加わり、労務負担の具合を確認 各学校へ肥料や冬芝種子など維持管理に必要な物品を購入 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校2校の校庭の一部を芝生化 植え付けおよび育成管理の補助業務、地域や学校への指導を業者委託 散水設備を設置 芝刈り機等の維持管理に必要な物品を購入
	事業費(円)	5,916,853	551,695	6,817,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
学力向上事業 (教育委員会 教育指導課、 総務課)	児童生徒の確かな学力取得のため、「横須賀市学力向上推進プラン」を策定し、各学校の学力向上プランに基づいた学力向上の取り組みの充実・推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 市学習状況調査(小5、中2)を1月に実施 小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャーを31/47校に配置 学力向上シンポジウムを1/6に開催 学力向上リーフレット作成 学力向上推進プロジェクト協議会を7/19、9/30、12/15に開催 	<ul style="list-style-type: none"> 4月学習状況調査実施 4～5月「学力向上プラン」を各学校が作成 放課後学習ルーム・サポートティーチャーを配置 小学校41校、中学校2校 学力向上シンポジウムを開催 学力向上推進プロジェクト協議会を開催(年4回) 学力向上推進担当者会実施(年4回) 学力向上リーフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 学習状況調査の実施 学力向上放課後教室学習ルーム・サポートティーチャー派遣 学力向上シンポジウムの開催 学力向上プラン及び実践報告冊子の作成 学力向上推進委員会の開催
	事業費(円)	22,393,705	25,596,355	24,259,000
子ども読書活動推進事業 (教育委員会 中央図書館)	読書を通じて子どもたちの生きる力を育んでいくため、乳幼児から容易に本と出会うことのできる環境づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタートの実施 おはなし会の実施 手作り絵本教室等の行事の実施 小学生にブックリストの配布 幼稚園児や保育園児の保護者にブックリストの配布 調べ学習のための市立図書館利用の手引きの配布 中学生にブックリストの配布 ボランティア養成講座の拡充 児童サービス担当職員の適切な配置、育成、スキルアップの充実 団体貸出、特別貸出の実施及び資料貸出の拡充 私立幼稚園・保育園の読書環境の整備(支援) 横須賀市子ども読書活動推進計画見直し事前準備(アンケート実施、計画策定プロジェクトチーム・学校図書館活性化チーム設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタートの実施 おはなし会の実施 手作り絵本教室等の行事の実施 小学生にブックリストの配布 幼稚園児や保育園児の保護者にブックリストの配布 調べ学習のための市立図書館利用の手引きの配布 中学生にブックリストの配布 高校生向け講座の実施 ボランティア養成講座の拡充 児童サービス担当職員の適切な配置、育成、スキルアップの充実 団体貸出、特別貸出の実施及び資料貸出の拡充 私立幼稚園・保育園の読書環境の整備(支援) 横須賀市子ども読書活動推進計画見直し及び第2次計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタートの実施 おはなし会の実施 手作り絵本教室等の行事の実施 小学生にブックリストの配布 幼稚園児や保育園児の保護者にブックリストの配布 調べ学習のための市立図書館利用の手引きの配布 中学生にブックリストの配布 高校生向け講座の実施 ボランティア養成講座の拡充 児童サービス担当職員の適切な配置、育成、スキルアップの充実 団体貸出、特別貸出の実施及び資料貸出の拡充 私立幼稚園・保育園の読書環境の整備(支援) 第2次子ども読書活動推進計画事業の実施・検討(子ども読書の日関連事業の実施・学校との連携強化等)
	事業費(円)	6,331,863	6,632,377	6,514,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
キャリア教育推進事業 (教育委員会教育指導課)	児童生徒一人一人が、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や知能や技能を身に付けることができるよう、学校と事業所の連携により、キャリア教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動推進事業 学校におけるキャリア教育推進の支援を行う *事業所開拓支援 *通信運搬費支援 ・推進協議会事業 学校・行政・商工会議所(事業所)が連携、協議を図ることにより、より円滑なキャリア教育の推進を目指すとともに、職場体験協力事業所への理解の促進、社会全体への啓発を行う *協議会 *キャリア教育通信 ・よこすかキャリア教育応援団組織事業(負担事業) *よこすかキャリア教育応援団組織事業 *キャリア教育シンポジウム事業 *中学生自分再発見プロジェクト事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動推進事業 *事業所開拓支援 キャリアコーディネーターを派遣し支援実施 *通信運搬費支援 23校に支援 ・推進協議会事業 *協議会 *キャリア教育通信 WEBや紙媒体を使用し情報発信 ・よこすかキャリア教育応援団組織事業(負担事業) *よこすかキャリア教育応援団組織事業 市内外企業410社を組織 *キャリア教育シンポジウム事業 8月交流会実施 参加者129人 69企業・団体・中学校 *中学生自分再発見プロジェクト事業 20校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動推進事業 学校におけるキャリア教育推進の支援を行う *事業所開拓支援 *通信運搬費支援 ・推進協議会事業 学校・行政・商工会議所(事業所)が連携、協議を図ることにより、より円滑なキャリア教育の推進を目指すとともに、職場体験協力事業所への理解の促進、社会全体への啓発を行う *協議会 *キャリア教育通信 ・よこすかキャリア教育応援団組織事業(負担事業) *よこすかキャリア教育応援団組織事業 *キャリア教育シンポジウム事業 *中学生自分再発見プロジェクト事業
	事業費(円)	3,491,174	4,979,179	4,806,000
国際コミュニケーション能力育成事業 (教育委員会教育指導課)	児童生徒の国際コミュニケーション能力向上のため、市立全学校にATLを配置し、多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとのふれあいを通して学びます。	多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとのふれあいを通して学ぶことにより、国際コミュニケーション能力の基礎を身につけた ・小学校全校にALTを配置 ・中学校19校にALTを配置 ・高等学校にALTを3名配置 ・特別支援学校にALTを2名配置 ・12/20にプロポーザルを実施	多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとのふれあいを通して学ぶことにより、国際コミュニケーション能力の基礎を身につけた ・小学校全校にALTを配置 ・中学校19校にALTを配置 ・高等学校にALTを3名配置 ・特別支援学校にALTを2名配置	多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとのふれあいを通して学ぶことにより、国際コミュニケーション能力の基礎を身につかせる。 ・小学校全校にALTを配置 ・中学校19校にALTを配置 ・高等学校にALTを3名配置 ・特別支援学校にALTを2名配置
	事業費(円)	234,837,223	234,919,900	240,818,000
支援教育推進事業 (教育委員会支援教育課)	支援や配慮が必要となる幼児・児童・生徒のさまざまな課題に対応するため、総合的な支援教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員の配置(34校) ・教育支援臨時介助員の配置(28,000時間) ・パーテーションの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員の配置(33校) ・教育支援臨時介助員の配置(32,352時間) ・パーテーションの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員の配置(34校) ・教育支援臨時介助員の配置(28,000時間) ・パーテーションの活用
	事業費(円)	65,274,545	66,668,527	72,847,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
不登校対策事業 (相談員等派遣事業) (教育委員会 支援教育課)	さまざまな問題から不登校となった児童生徒に対して、よりきめ細かい支援を行うため、総合的な不登校対策を推進します。	・訪問相談員の中学校全校配置(23名) ・中学校スーパーバイザーの配置(1名) ・ふれあい相談員の小学校全校配置(47名) ・小学校スーパーバイザーの配置(1名) ・学校・フリースクール連携協議会の開催(3回) ・ハートフルフォーラムの開催(参加者38名)	・訪問相談員の中学校全校配置(23名) ・中学校スーパーバイザーの配置(1名) ・ふれあい相談員の小学校全校配置(47名) ・小学校スーパーバイザーの配置(1名) ・学校・フリースクール連携協議会の開催(3回) ・ハートフルフォーラムの開催(参加者71名)	・ふれあい相談員、訪問相談員の小・中学校全校配置 ・小・中学校スーパーバイザーの配置 ・学校・フリースクール連携協議会の開催 ・ハートフルフォーラムの開催 ・不登校対策検討委員会の開催
		事業費(円)	72,626,183	74,937,689
不登校対策事業 (相談教室運営事業) (教育委員会 支援教育課)	相談教室を設置し、不登校状態にある児童生徒の支援を行います。	相談教室5教室の運営(利用者61名)	・相談教室5施設7教室の運営(利用者60名)	相談教室6教室の運営
		事業費(円)	32,158,686	82,075,602
不登校対策事業 (スクールソーシャルワーカー活用事業) (教育委員会 支援教育課)	児童生徒の個々の問題解決を図るため、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣します。	スクールソーシャルワーカーの派遣(2名)	スクールソーシャルワーカーの派遣(2名)	スクールソーシャルワーカーの派遣(3名)
		事業費(円)	3,000,710	2,947,005

重点プログラム 2 『命を守るプログラム』

重点プロジェクトの目標の状況

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

重点プロジェクト 3 健やかな暮らし向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値
福祉部 (介護保険課)	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数(65歳以上の人のみ)の割合	14.5% (22年度)	14.5% (25年度)	15.3% (23年度)	15.6% (24年度)	15.6% (24年度)
健康部 (保健所健康づくり課)	自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (21年)	75人 (25年)	97人 (22年)	97人 (22年)	84人 (23年)
福祉部 (障害福祉課)	民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金(3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)の支給者数	2,520人 (21年度)	2,654人 (25年度)	2,522人 (22年度)	2,575人 (23年度)	2,542人 (24年度)
教育委員会 (中央図書館)	図書貸出冊数	市内の図書館等において貸し出された図書の総冊数	1,613,569冊 (21年度)	1,670,000冊 (25年度)	1,623,615冊 (22年度)	1,610,599冊 (23年度)	1,578,552冊 (24年度)

2-2 安全で安心なまちづくり

重点プロジェクト 4 安全・安心向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値
市民安全部 (地域安全課)	年間犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの刑法犯の発生件数	3,758件 (21年)	3,550件 (25年)	3,569件 (22年)	3,253件 (23年)	3,259件 (24年)
市民安全部 (地域安全課)	自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施割合(訓練を実施した自主防災組織数/自主防災組織数)	65.5% (21年度)	75% (25年度)	67.5% (22年度)	82.1% (23年度)	72.0% (24年度)
土木部 (傾斜地保全課)	崖地防災工事施工箇所数	市で助成を行っている既成宅地に付随する崖の防災工事箇所数	2,477カ所 (21年度)	2,561カ所 (25年度)	2,498カ所 (22年度)	2,523カ所 (23年度)	2,544カ所 (24年度)

重点プログラム 2 『命を守るプログラム』

重点事業の実施状況

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

重点プロジェクト 3 健やかな暮らし向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
重症心身障害児者 施設整備補助事業 (こども育成部 こども青少年企画 課)	医療型障害児入所施設(旧 重症心身障害児者施設)の整備を図るため、施設整備に要する費用を助成します。	・設置・運営者の決定 審査会 H23.8.19 決定 H23.8.24 ・国庫補助金の事前協議 書提出 H24.3.30	・国庫補助金の交付決定 H24.8.7(1回目) H24.12.13(2回目) ・工事着工 H25.2.8	
		事業費(円)	97,548	3,980
図書館情報サー ビス事業 (教育委員会 中央図書館)	図書サービスの充実を図るため、図書館のネットワーク化を推進します。	・新規取次実施のコミュニ ティセンターの検討及び 決定 ・サテライト館増設場所の 検討、増設準備	・鴨居コミュニティセンター 及び岩戸コミュニティセン ターでの取次開始 ・長井コミュニティセンター 図書室(サテライト館)開 設 ・図書館システム更新	図書館ネットワークの継続
		事業費(円)	46,790,017	72,368,881
学校体育施設開放 奨励事業 (教育委員会 スポーツ課)	地域住民のスポーツ、レクリエーション の場として、学校体育施設、プールの 開放を行います。	・学校体育施設の開放 (全73施設) ・プールの開放(40日間)	・学校体育施設の開放 (全73施設) ・プールの開放(40日間)	・現在開放している学校 体育施設の開放を継続す る。 ・既に統廃合された学校 で、現在開放している施 設の開放を継続する
		事業費(円)	43,364,312	31,930,934
ノンステップバス 導入補助事業 (土木部 交通計画課)	高齢者をはじめ、誰もが利用しやすく 安全なノンステップバスの導入を促進 するため、バス事業者に対し車両購入 費の一部を助成します。	ノンステップバス導入促進 補助金交付 8台	ノンステップバス導入促進 補助金交付 4台	ノンステップバス導入促進 補助金 6台
		事業費(円)	9,074,000	6,280,000
バリアフリー事業 (土木部 道路補修課)	高齢者、障害者などの交通弱者のより 安全な歩行を確保するため、歩道の 切り下げによるバリアフリー化を進めま す。	歩道切り下げ 100カ所	歩道切り下げ 70カ所	歩道切り下げ 70カ所
		事業費(円)	19,485,428	18,723,595

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
特例子会社誘致・ 設立支援事業 (福祉部 障害福祉課)	障害者の雇用の場を確保するため、 特例子会社の設立に要する費用を助 成します。	特例子会社1社を誘致 し、設立に要する費用の 助成を実施 補助額 5,400,000円	特例子会社の設立を希望 する企業の情報を得るた め、NPO法人障害者雇 用部会に加盟し、法人会 費を支出 負担金 50,000円	
		事業費(円)	5,466,540	55,140
障害者雇用促進事 業 (福祉部 障害福祉課)	就労を希望する障害者の就労先の確 保や定着を図るため、知的障害者お よび精神障害者を3カ月以上雇用しよ うとする事業主に対し、雇用奨励金を 支給します。	雇用奨励金の支給(1人 当たり月4万円)と就労援 助センターとの連携による 事業所訪問 延2,575人	雇用奨励金の支給(1人 当たり月4万円)と就労援 助センターとの連携による 事業所訪問 延2,542人	・雇用奨励金 ・雇用事業所訪問
		事業費(円)	103,011,480	101,693,260
重症心身障害者短 期入所拠点事業所 配置事業 (障害福祉サービ ス内) (福祉部 障害福祉課)	医療的ケアを必要とする在宅の重症 心身障害者が、短期入所を利用でき る体制を整備するため、施設の運営に 要する費用を助成します。	短期入所の実利用日数 延 97日	短期入所の実利用日数 延 141日	助成対象施設 1施設
		事業費(円)	8,717,000	8,717,000
障害者グループ ホーム家賃等助成 事業 (福祉部 高齢福祉課)	在宅の障害者が住み慣れた地域で主 体的に生活を行う場を確保するため、 グループホーム等に対して家賃や整 備費などを助成します。	39施設(新設2)補助実施	42施設(新設3)補助実施	助成対象46施設(新設3)
		事業費(円)	41,994,262	38,449,536
特別養護老人ホー ム整備費補助事業 (福祉部 高齢福祉課)	「よこすか高齢者保健福祉計画(介護 保険事業計画を含む)[H21～H23]」 に基づき、特別養護老人ホームの整 備に要する費用を助成します。	特別養護老人ホーム3施 設の各整備法人に対し補 助を実施	・各施設が増床等により 整備できるよう準備を実施 ・20床の増築整備を行う1 施設に対して補助事業を 実施	増床等により、平成24～ 26年度で100床の特別養 護老人ホームを整備する
		事業費(円)	641,016,627	5,670
介護予防普及啓発 事業 (福祉部 高齢福祉課)	高齢者が元気でいきいきと暮らせるよ う、介護予防に関する教室や講演会を 開催します。また県立保健福祉大学と 連携し、認知症予防教室を開催しま す。	・介護予防講演会開催 1回 84人 ・各種介護予防教室 118回 延1,739人 ・認知症予防事業 県立保健福祉大学と共 催で開催 28回 延 665人	・介護予防講演会開催 1回 130人 ・各種介護予防教室 123回 延2,200人 ・認知症予防事業 県立保健福祉大学と共 催で開催 30回 延 727人	介護予防に関する知識の 普及と啓発 ・介護予防講演会の開催 ・各種介護予防教室の開 催 ・認知症予防事業
		事業費(円)	2,268,686	2,660,475

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
精神保健対策事業 (健康部 保健所健康づくり課)	心の健康に関する知識の普及啓発、精神障害者、引きこもり当事者等への支援、自殺対策などを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉相談 精神障害者集団生活指導 こころの健康づくり教室 ひきこもり支援事業 グループホーム体験利用事業 横須賀こころの電話事業 自殺対策推進事業 精神障害者地域移行支援特別対策事業 障害者地域移行促進強化事業 	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉相談 精神障害者集団生活指導 こころの健康づくり教室 ひきこもり支援事業 グループホーム体験利用事業 横須賀こころの電話事業 自殺対策推進事業 精神障害者地域移行支援特別対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉相談 精神障害者集団生活指導 こころの健康づくり教室 ひきこもり支援事業 グループホーム体験利用事業 横須賀こころの電話事業 自殺対策推進事業
	事業費(円)	26,441,603	25,273,843	19,940,000
市民健診(個別)事業 (健康部 保健所健康づくり課)	生活習慣病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において健康診査、がん検診などを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者数(成人・後期高齢・特定) 8,088人 肝炎検診受診者数 1,180人 がん検診受診者数(胸部・胃・大腸・前立腺・乳・子宮頸) 87,243人 無料クーポン(乳・子宮頸・大腸)受診者数(再掲) 8,901人 精密検査未受診者アンケート調査発送数(子宮頸・乳・大腸がん・胃) 2,150人 子宮頸がん予防講演会2回実施 平成24年度から胃がんリスク検診(ペプシノゲン検査+ピロリ菌検査)を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者数(成人・後期高齢・特定) 8,718人 肝炎検診受診者数 1,076人 がん検診受診者数(胸部・胃・大腸・前立腺・乳・子宮頸) 88,595人 無料クーポン(乳・子宮頸・大腸)受診者数(再掲) 9,038人 精密検査未受診者アンケート調査発送数(子宮頸・乳・大腸がん・胸部) 1,322人 平成24年度から胃がんリスク検診(ペプシノゲン検査+ピロリ菌検査)を導入(再掲) 胃がんリスク検診者数 17,099人 	<ul style="list-style-type: none"> 成人健康診査・後期高齢健康診査・特定健康診査・肝炎ウイルス検査・がん検診を市内委託医療機関で実施する。 乳がん・子宮がん・大腸がん検診無料クーポン券発送・乳がん・子宮がん・大腸がん・胸部検診の精密検査未把握者の追跡調査
	事業費(円)	492,822,909	502,307,031	449,476,000
市民健診(集団)事業 (健康部 保健所健康づくり課)	生活習慣病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において健康診査、がん検診などを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者数(成人・後期高齢・特定) 1,646人 密度検診受診者数 3,935人 がん検診受診者数(胸部・胃・大腸・前立腺・乳・子宮頸) 21,759人 無料クーポン(乳・子宮頸・大腸)受診者数(再掲) 2,123人 精密検査未受診者アンケート調査発送数(子宮頸・乳・大腸がん・胃) 222人 平成24年度から胃がんリスク検診(ペプシノゲン検査+ピロリ菌検査)を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者数(成人・後期高齢・特定) 1,709人 骨密度検診受診者数 4,104人 がん検診受診者数(胸部・胃・大腸・前立腺・乳・子宮頸) 22,938人 無料クーポン(乳・子宮頸・大腸)受診者数(再掲) 2,026人 精密検査未受診者アンケート調査発送数(子宮頸・乳・大腸がん・胸部) 117人 平成24年度から胃がんリスク検診(ペプシノゲン検査+ピロリ菌検査)を導入(再掲) 胃がんリスク検診者数 4,670人 	<ul style="list-style-type: none"> 成人健康診査・後期高齢健康診査・特定健康診査・骨密度検診・がん検診を保健所健診センターで実施する。 乳がん・子宮がん・大腸がん検診無料クーポン券発送・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胸部検診の精密検査未把握者の追跡調査
	事業費(円)	45,027,816	52,739,082	49,807,000

重点プログラム 2 『命を守るプログラム』

重点事業の実施状況

2-2 安全で安心なまちづくり

重点プロジェクト 4 安全・安心力向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
橋りょう耐震・補強事業 (土木部 道路補修課)	老朽化した観音崎大橋および開国橋の耐震・補強工事を行います。	・観音崎大橋【落橋防止】耐震補強工事(前払金のみ) ・開国橋【下部工】耐震補強工事(前払金のみ)	・観音崎大橋【落橋防止】耐震補強工事(前年度残工事含む) ・開国橋【下部工】耐震補強工事(前年度残工事のみ)	・観音崎大橋【桁補修】上部工補修工事 一式 ・開国橋【上部工】耐震補強工事 一式
		事業費(円)	36,920,000	129,857,065
トンネル補強対策事業 (土木部 道路補修課)	災害時の避難路の確保および応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行います。	補強対策工事 新池上トンネル (ひび割れ対策・導水工)	補強対策工事 追浜トンネル (覆工コンクリート補強)	補強対策工事 榎戸トンネル (断面修復)
		事業費(円)	43,250,054	205,978,575
重要施設配水管耐震化事業 (上下水道局 水道管路整備課)	災害時の安定給水を図るため、医療施設および避難所などの重要施設周辺の配水管を、耐震性能を備えた管種に布設替えます。	・衣笠みんなの家 配水管布設120m ・池上市民プラザ 配水管布設101m ・横須賀クリニック 配水管布設307m	・久里浜アルコール症センター 配水管布設197m ・田戸小学校 配水管布設267m ・北下浦小学校 配水管布設89m	・池上市民プラザ 配水管布設120m ・北下浦市民プラザ 給水管新規分岐1箇所
		事業費(円)	52,471,648	87,585,757
既成宅地防災工事等助成事業 (土木部 傾斜地保全課)	危険な崖崩れや地滑りから市民の生命、身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊対策事業で実施されない既成宅地に付随する崖の防災工事、および地滑り対策などの費用を市が助成します。	・地滑り箇所調査観測設計委託 0件 (地滑り箇所なしのため) ・既成宅地防災工事等助成 25件 ・立木伐採助成金 34件	・地滑り箇所調査観測設計委託 0件 (地滑り箇所なしのため) ・既成宅地防災工事等助成 21件 ・立木伐採助成金 30件	・地滑り箇所調査観測設計委託 1件 ・既成宅地防災工事等助成 21件 ・立木伐採助成金 19件
		事業費(円)	82,977,568	70,042,578
急傾斜地崩壊対策事業 (土木部 傾斜地保全課)	危険な崖崩れから、市民の生命、身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し負担金を支払い、工事を促進します。	工事件数 53件	工事件数 56件	工事予定件数 58件
		事業費(円)	325,469,430	237,101,535

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
海岸高潮対策事業 (佐島漁港海岸芦名地区) (港湾部 港湾建設課)	越波を防止し、高潮災害から防護することにより、市民の安全を確保するため、老朽化した護岸の整備や整備計画の策定を行います。	平成22年度からの繰越分のみ 護岸改良 L=119.9m	事業中止	
	事業費(円)	18,471,660	0	0
海岸高潮対策事業 (西地区漁港海岸佐島、長井地区) (港湾部 港湾企画課)	越波を防止し、高潮災害から防護することにより、市民安全を確保するため、老朽化した護岸の整備や整備計画の策定を行います。			佐島・長井地区 ・高潮対策全体基本計画調査委託(L=7,000m) ・ワークショップ
	事業費(円)	0	0	10,550,000
海岸高潮対策事業 (大津地区港湾海岸) (港湾部 港湾建設課)	越波を防止し、高潮災害から防護することにより、市民の安全を確保するため、老朽化した護岸の整備や整備計画の策定を行います。(老朽化した護岸の改修および「うみかぜの路」の一部となるプロムナード機能を備えた護岸の整備)	・実施設計 一式 ・環境調査 一式 ・護岸築造工事 基礎工 281.9m	・護岸築造工事 基礎工 330.9m ・付帯工一式 ・空洞調査業務 レーダー調査 1.1km	・護岸整備工事 ・付帯工
	事業費(円)	142,202,903	66,091,578	305,200,000
海岸侵食対策事業 (北下浦漁港海岸) (港湾部 港湾建設課)	高潮、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するための整備を行います。	・9号離岸堤ブロック製作一式 492個 ・大型突堤 35m ・付帯工 一式 ・8・9号離岸堤測量設計一式 ・汀線測量 一式 ・藻場・底質調査 一式	・9号離岸堤 92m ・離岸堤ブロック製作一式 ・汀線測量 一式 ・付帯工 一式	・9号離岸堤 78m ・8号離岸堤 90m ・汀線測量 一式 ・藻場・底質調査 一式 ・付帯工 一式
	事業費(円)	280,925,076	260,134,211	328,150,000
海岸侵食対策事業 (野比地区港湾海岸) (港湾部 港湾建設課)	高潮、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するための整備を行います。	・6号離岸堤築造工事 離岸堤 100m ・モニタリング調査 一式 ・離岸堤ブロック製作工事 2号分 300個 ・付帯工 一式	・2号離岸堤築造工事 離岸堤 100m ・モニタリング調査 一式 ・離岸堤ブロック製作工事 2号分 322個 ・付帯工 一式	・1号離岸堤築造 144m ・消波ブロック製作 一式 ・モニタリング調査 一式 ・付帯工 一式
	事業費(円)	202,558,279	245,277,267	304,300,000
災害応急対策事業 (市民安全部 危機管理課)	災害発生時における市民生活の安定を図るため、迅速・的確な応急対策および生活関連物資の備蓄を行います。	・全市一斉津波避難訓練の実施(参加者18,479人) ・災害時の食糧、生活関連物資等の備蓄 ・非常用貯水装置の維持管理 ・津波防災講演会の実施	・「ビッグレスキューかながわ」の実施(神奈川県と共同開催、106機関・3,000名が参加) ・災害時の食糧、生活関連物資等の備蓄 ・非常用貯水装置の維持管理 ・防災講演会の実施	・総合防災訓練等各種訓練の実施 ・災害時の食糧、生活関連物資等の備蓄 ・非常用貯水装置の維持管理 ・災害時応急対策の実施
	事業費(円)	44,219,985	37,628,861	37,284,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
避難所運営資機材整備事業 市民安全部 地域安全課	旧式で使いづらい発電機および投光器を、新機種のものに更新し、震災時避難所ごとに各1台ずつ配備します。	・自家発電機の更新を実施 34台 ・ガスアダプター等付属品の購入を実施 34台 ・投光器の更新を実施 140台		
	事業費(円)	12,567,450	0	0
地域防災力整備推進事業(自主防災組織の育成) (市民安全部 地域安全課)	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の育成および防災訓練などについて支援を行います。	・自主防災組織の組織化を推進 組織率 98.9% ・自主防災指導員の育成講習会を実施 年3回 229名参加 ・防災器材整備費補助を実施 121団体 ・訓練実施報償金の交付を実施 470回	・自主防災組織の組織化を推進 組織率 99.5% ・自主防災指導員の育成講習会を実施 年3回 234名参加 ・防災器材整備費補助を実施 126団体 ・訓練実施報償金の交付を実施 388回	・自主防災組織の組織化を推進 ・自主防災指導員の育成 ・防災器材整備費補助 ・訓練実施報償金の交付
	事業費(円)	35,528,649	35,077,196	29,881,000
地域防災力整備推進事業(自主防災組織の防災訓練指導) (消防局 消防・救急課)	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の育成および防災訓練などについて支援を行います。	自主防災訓練実施団体数及び参加人数 延496団体 45,181人	自主防災訓練実施団体数及び参加人数 延396団体 31,165人	各自主防災組織の防災訓練を支援
	事業費(円)	1,841,901	2,121,095	2,252,000
救急医療センター建設事業 (健康部 地域医療推進課)	救急医療体制の充実を図るため、救急医療センター(医師会館部分を含む)を新港埠頭交流拠点地区へ移転新築します。	・横須賀市救急医療センター・横須賀市医師会館新築工事設計業務実施 ・横須賀市救急医療センター・横須賀市医師会館新築敷地地質調査業務実施	・周辺住民事前説明会実施(H24.5) ・建築工事、機械設備工事の契約、電気設備工事、工事監理業務委託の契約 ・建設住民説明会実施(H24.12) ・H25.2 建設工事着手	工事監理、建設(24年度～25年度継続費) 26年2月末竣工予定
	事業費(円)	60,754,594	167,346,465	714,688,000
消防総合情報システム整備事業 (消防局 情報調査課)	119番の受信・指令を迅速確実に行う消防総合情報システムを三浦市との共同整備により更新します。	・車載端末の更新を実施(車載端末59式の更新) ・基本設計の実施(共同指令に必要なシステム要件の抽出)	・実施設計の完了(指令システムの詳細設計) ・共同指令センター指令システムの整備完了	
	事業費(円)	155,320,000	568,633,116	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
地域安全安心活動 推進事業 (市民安全部 地域安全課)	犯罪の発生を減らし、体感治安を向上させるため、地域の防犯活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯意識の高揚 *安全安心に関する啓発事業 出前トーク 9回 地域パトロール18回、 地域団体イベント参加12回 *地域防犯リーダー養成講座開催5回、 参加192人 *青色回転灯着公用車によるパトロール120回 *犯罪発生状況等のメール配信 113回 ・地域ぐるみの防犯活動の推進 *企業との防犯協定 *地域防犯活動の支援 防犯グッズ貸与 17回 物品支給 236団体 *安全・安心まちづくり推進連絡協議会の支援 *安全・安心まちづくり重点地区 2団体、 計20万円 ・防犯関係団体への助成 1,325,200円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯意識の高揚 *安全安心に関する啓発事業 出前トーク 6回 地域パトロール13回、 地域団体イベント参加15回 *地域防犯リーダー養成講座開催5回 参加159人 *青色回転灯着公用車によるパトロール125回 *犯罪発生状況等のメール配信 86回 ・地域ぐるみの防犯活動の推進 *企業との防犯協定 *地域防犯活動の支援 防犯グッズ貸与 6回 物品支給 208団体 *安全・安心まちづくり推進連絡協議会の支援 *安全・安心まちづくり重点地区 応募なし ・防犯関係団体への助成 1,310,100円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯意識の高揚 *安全安心に関する啓発事業 出前トーク 地域パトロール、地域団体イベント参加 *地域防犯リーダー養成 *青色回転灯着公用車によるパトロール *犯罪発生状況等のメール配信 ・地域ぐるみの防犯活動の推進 *企業との防犯協定 *地域防犯活動の支援 防犯グッズ貸与 *安全・安心まちづくり推進連絡協議会の支援 *安全・安心まちづくり重点地区 ・防犯関係団体への助成
		事業費(円)	10,477,250	10,761,896
通学路整備事業 (土木部 道路建設課)	学童の安全な通行を確保するため、通学路の中で、幅員が狭く歩道設置が困難な道路の路側帯を緑色にカラー化し、歩行者通行帯を明示します。	通学路整備 27路線	通学路整備 33路線	通学路整備 22路線
		事業費(円)	16,670,045	23,260,603

重点プログラム 3 『環境を守るプログラム』

重点プロジェクトの目標の状況

3-1 人と自然が共生するまちづくり

重点プロジェクト 5 自然とのふれあい向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値
環境政策部 (緑地管理課)	近郊緑地特別保全地区の指定面積	首都圏近郊緑地保全法に基づき都市計画で定める「近郊緑地特別保全地区」の指定面積	244ha (21年度)	291.4ha (25年度)	244ha (22年度)	244ha (23年度)	244ha (24年度)
環境政策部 (緑地管理課)	市民1人当たり公園・緑地面積	市民1人当たりの公園、緑地の面積	10.81㎡ (21年度)	12.07㎡ (25年度)	11.21㎡ (22年度)	11.67㎡ (23年度)	12.71㎡ (24年度)

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

重点プロジェクト 6 環境へのやさしさ向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前 回 実績値	直近の 実績値
環境政策部 (環境企画課)	市域の温室効果ガス排出量	二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど地球に温室効果をもたらすガスの排出量	2,385千 トン (20年度)	減少	なし (20年度 が最新 値)	なし (20年度 が最新 値)	なし (20年度 が最新 値)
資源循環部 (資源循環総務課)	ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	158,746 トン (21年度)	154,098 トン (25年度)	156,232 トン (22年度)	153,969 トン (23年度)	152,787 トン (24年度)

重点プログラム 3 『環境を守るプログラム』

重点事業の実施状況

3-1 人と自然が共生するまちづくり

重点プロジェクト 5 自然とのふれあい向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
みどりの基本計画 推進事業 (環境政策部 環境企画課)	本市の「みどり」を保全し、創出するため、「みどりの基本条例」や「みどりの基本計画」に位置付けた各種制度の創設および施策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に規定した3制度について平成24年度からの運用を図ることが出来るよう制度検討を行い、要綱設置などにより制度創設を図った(新規3制度:「市民緑地制度」「民有地緑化支援制度」「自然林保全制度」) ・計画に規定した施策について、環境総合政策会議みどり部会等により検討を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に規定した1制度について、平成25年度からの運用を図ることが出来るよう制度検討を行い、要綱設置や関連する要綱の改正などにより制度創設を図った(新規1制度:「緑化施設整備計画認定制度」) ・計画に規定した施策について、環境総合政策会議みどり部会等により検討を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた制度の創設 ・市民協働斜面緑地保全制度 ・計画の進行管理 ・環境総合政策会議や環境審議会への報告等
	事業費(円)	410,894	78,384	155,000
横須賀エコツアー 推進事業 (環境政策部 環境企画課)	本市の魅力ある「自然観光資源」を見出し、その自然を守りながら多くの人々が身近にふれあうことができる「エコツアー」を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観光資源の現地調査を16か所で実施 ・エコツアー候補地を3か所選定(猿島、観音崎、大楠山・子安) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度のエコツアー実施に向けた体制づくりとして「横須賀エコツアー連絡会議」を設立 ・エコツアーパンフレットの作成やガイド向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)横須賀エコツアー協議会の設立 ・エコツアー実施
	事業費(円)	233,718	762,184	329,000
都市緑地保全事業 (環境政策部 緑地管理課)	本市に残された大切な緑を保全するため、「近郊緑地特別保全地区」の新規指定を行うとともに、都市緑地法の規定に基づき、既指定地区の不許可処分となった土地所有者からの申し出に対する土地買い入れを行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の買入れ 6.8ha ・近郊緑地特別保全地区新規指定に伴う調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の買入れ 7.3ha ・近郊緑地特別保全地区新規指定に伴う調査・検討 	土地の買入れ 7.2ha
	事業費(円)	160,831,294	170,552,055	179,394,000
指定緑地等対策事業 (環境政策部 緑地管理課)	樹林地保全協力者へ支援することにより、本市に残された大切な緑を保全します。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定緑地保全奨励金交付 42.2ha ・自然保護奨励金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定緑地保全奨励金交付 42.7ha ・自然保護奨励金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定緑地保全奨励金交付 56.4ha ・自然保護奨励金事務
	事業費(円)	4,695,965	3,825,502	4,102,000
里山的環境保全・活用事業 (環境政策部 環境企画課)	市民が身近に自然環境とふれあい、その自然環境をより良い状態とすべく、市民・事業者・行政が連携しながら、里山的環境を保全・活用することのできるモデル事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を2か所選定(野比、長坂) ・使用については一部を除き了解済、残りについては交渉継続 ・平成25年度初頭に契約予定 	モデル地区での活動や運営のための体制づくりとして、里山活動連絡会(長坂・野比地区)及び市民協働モデル事業実行委員会を設立	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)里山的環境保全・活用運営協議会設立 ・市民協働によるモデル事業の実施
	事業費(円)	942,756	1,747,392	3,226,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
(仮称)破崎公園 整備事業 (環境政策部 公園建設課)	都市の良好な緑地を保全するとともに、眺望良好な公園の整備を行います。	・軍転審議会 ・測量	・都市計画決定 ・施設整備	/
		事業費(円)	2,757,913	

重点プログラム 3 『環境を守るプログラム』

重点事業の実施状況

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

重点プロジェクト 6 環境へのやさしさ向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
合流式下水道改善事業 (上下水道局 下水道管渠課)	公共用水域の水質向上を図るため、下水道整備初期に導入した合流式下水道を改善します。	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀・馬堀汚水バイパス管を建設し、しゅん工 L=2,768m 日の出ポンプ場雨水滞水池を建設中 V=9,500m³ 鷹取雨水滞水池実施設計委託を実施 上町地区ほか遮集管実施設計委託を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀・馬堀汚水バイパス管の残工事である緑道整備が完成 日の出ポンプ場雨水滞水池を建設中 V=9,500m³ 鷹取雨水滞水池を建設中 V=1,100m³ 追浜ポンプ場汚水ポンプ実施設計委託を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日の出ポンプ場雨水滞水池建設 鷹取雨水滞水池建設 下町地区ほか遮集管建設 追浜ポンプ場機械電気設備
	事業費(円)	1,804,328,281	571,310,150	1,214,000,000
廃棄物広域処理施設建設事業 (資源循環部 広域処理施設建設室) ※事業名、部課名変更	ごみの広域処理化を図るため、三浦市と役割を分担・協力してごみ処理施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 事業地測量業務 搬入路地質土質調査業務 基盤整備基本設計業務 施設整備基本計画作成業務 県アセス実施計画書作成業務 活断層調査業務 長坂新設埋立地土質調査業務 丈量測量業務 施設整備実施計画作成業務 	<ul style="list-style-type: none"> 道路詳細設計及び土質調査業務 建設残土処分地設計業務 道路境界復元測量業務 不動産鑑定委託料 下水道工事実施設計業務 不燃ごみの廃プラスチック類ごみ質分析業務委託 県アセス条例関連業務 施設整備実施計画作成業務 	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収 施設整備発注仕様書作成 発注者支援業務 県アセス条例関連業務 ライフライン整備事業
	事業費(円)	121,828,879	119,437,769	1,231,342,000
リサイクルプラザトライR事業 (資源循環部 リサイクルプラザ)	ごみの減量化と資源物のリサイクル推進のため、資源ごみの分別排出に関する意識啓発を行い、資源化への取り組みや資源の有効活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> アィクルフェア参加人数 3回開催、参加者10,500人 リサイクル体験教室 参加人数1,143人 再生家具展示 330個 再生家具提供 249個 	<ul style="list-style-type: none"> アィクルフェア参加人数 3回開催、参加者 7,900人 リサイクル体験教室 参加人数 859人 再生家具展示 279個 再生家具提供 197個 	アィクルフェア、リサイクル体験教室の開催、再生家具の提供
	事業費(円)	5,942,253	5,372,830	8,431,000
小学生のリサイクル学習事業 (資源循環部 リサイクルプラザ)	ごみの4分別収集と資源ごみもリサイクルの重要性について、小学生の理解を深めるため、市立小学校全校を対象にリサイクルプラザへの施設見学の実施を支援します。	41校の101学級、生徒3,185人がリサイクル学習事業に参加	45校の104学級、生徒3,245人がリサイクル学習事業に参加	小学生のリサイクルプラザ施設見学会
	事業費(円)	4,013,100	4,409,475	6,195,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
本庁舎熱源改修工事(庁舎営繕事業内) (総務部総務課)	市役所本庁舎の空調設備のエネルギー効率を高めるため、老朽化した熱源設備を改修するとともに、換気方式をより効率のよい設備に更新します。	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎熱源設備ほか改修工事(本館) 219,985,500円 ・本庁舎熱源設備ほか改修工事(分館) 60,956,700円 ・本庁舎熱源設備改修電気設備工事 11,772,600円 	/	工事請負費:50,000千円
	事業費(円)	292,714,800	0	50,000,000
ストップ地球温暖化対策事業 (環境政策部環境企画課)	平成23年度からの地球温暖化対策のための新計画「低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン(2011~2021)」に基づき、地球温暖化対策を展開し、省エネ活動の推進や新エネルギー転換の推進などを通じ、市域の温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて、横須賀市地球温暖化対策地域協議会の活動を実施 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助件数:331件 ・大矢部小学校の太陽光発電システムを活用した授業等を、年2回実施(H23.10.26、11.15) ・かながわエコカー競技大会で市長賞を表彰(H23.8.27開催) ・地域版エコポイント制度などの実施に向けた検討会などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて、横須賀市地球温暖化対策地域協議会の活動を実施 ・戸建住宅用太陽光発電システム設置費補助件数:666件、共同住宅用太陽光発電システム設置費補助件数:8件、家庭用燃料電池設置補助件数:5件、家庭用PCS設置件数:6件、住宅用太陽熱利用システム設置費補助件数:0件 ・大矢部小学校の太陽光発電システムを活用した授業等を、年2回実施(H24.10.31、11.21) ・かながわエコカー競技大会で市長賞を表彰(H24.8.11開催) ・地域版エコポイント制度などの実施に向けた検討会などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」を中心とした周知・啓発・実践活動の実施 ・太陽光発電や太陽熱利用等の新エネルギー普及のための事業の実施 ・かながわエコカー競技大会での市長表彰 ・新計画における「重点プロジェクト」推進のための検討 ・地域版エコポイント制度などの実施に向けた検討
	事業費(円)	35,124,745	46,627,715	13,025,000

重点プログラム 4 『にぎわいを生むプログラム』

重点プロジェクトの目標の状況

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

重点プロジェクト 7 産業活力向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値
経済部 (農林水産課)	地産地消ショップ登録 店舗数	地場産農水産物を常時取り扱う店 舗を「地産地消ショップ」として登録 した数	90店 (21年度)	220店 (25年度)	150店 (22年度)	187店 (23年度)	221店 (24年度)
経済部 (企業誘致・ 工業振興課)	新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するな ど、誘致活動により新たに立地した 企業数	18社 (22年度)	23社 (25年度)	18社 (22年度)	19社 (23年度)	20社 (24年度)
経済部 (商業観光課)	商店街における空き 店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店 舗数の占める割合	8.0% (22年度)	7.5% (25年度)	8.0% (22年度)	7.8% (23年度)	7.6% (24年度)

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

重点プロジェクト 8 都市ブランド向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	前々回 実績値	前回 実績値	直近の 実績値
経済部 (商業観光課)	観光入込客数	市内の主要観光地、主要観光施 設、主要観光行事の観光客数	6,792,200 人 (21年)	7,100,000 人 (25年)	6,806,900 人 (22年)	6,622,979 人 (23年)	8,282,156 人 (24年)
経済部 (商業観光課)	観光ボランティアガイド 等の案内実績数	市民ボランティアによる観光ガイド の案内実績数	8,301人 (21年度)	10,400人 (25年度)	6,977人 (22年度)	6,252人 (23年度)	8,117人 (24年度)
政策推進部 (政策推進課)	人口社会動態の数 (30、40歳代)	30、40歳代の転入人口から転出人 口を引いたもの	▲158人 (21年)	0人 (25年)	▲127人 (22年)	▲592人 (23年)	※ ▲592人 (23年)

※平成24年7月「住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止」に伴い、外国人を住民基本台帳に含むこととなったため、実績把握できない

重点プログラム 4 『にぎわいを生むプログラム』

重点事業の実施状況

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

重点プロジェクト 7 産業活力向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
地産地消推進事業 (農業振興関係) (経済部 農林水産課)	「横須賀市地産地消推進アクションプラン」(平成21年1月策定)に基づいて、横須賀で生産された農水産物の市内での消費・流通の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消ショップ登録店数187店 ・地産地消ショップガイドブック発行部数80,000部 ・地場もの週間(4回実施) ・地産地消味めぐりの開催(1回) ・農業体験の実施(1回) ・米軍朝市の開催(2回) ・イベントへの出店支援 ・パイプハウス設置費補助申請8件、多品種作付け支援補助申請102件、補助対象面積486アール ・加工施設設置費補助申請15件 ・(仮称)地産地消マーケット雨水排水新設工事施工に伴う資材単価調書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消ショップ登録店数221店 ・地産地消ショップガイドブック発行部数90,000部 ・地産地消味めぐりの開催(1回) ・農業体験の実施(2回) ・イベントへの出店支援 ・パイプハウス設置費補助申請16件、多品種作付け支援補助申請64件、補助対象面積308アール ・加工施設設置費補助申請1件 ・よこすかポートマーケット基盤工事実施 ・よこすかポートマーケットH24.3.13開店(農産物1店、水産物5店、畜産物1店、飲食店2店、軽食店2店) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消ショップ推進事業委託 ・地場もの週間(4回実施) ・地産地消味めぐりの開催(1回) ・農業体験の実施(2回) ・米軍朝市の開催(2回) ・イベントへの出店支援 ・臨時職員賃金
	事業費(円)	10,970,973	34,887,251	5,578,000
地産地消推進事業 (水産業振興関係) (経済部 農林水産課)	「横須賀市地産地消推進アクションプラン」(平成21年1月策定)に基づいて、横須賀で生産された農水産物の市内での消費・流通の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業(補助対象3団体、6魚種) ・カキ養殖・アワビ陸上養殖事業補助(補助対象2団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業(補助対象3団体 6魚種) ・カキ養殖・アワビ陸上養殖事業補助(補助対象2団体) ・加工品施設設置費補助申請件数4件 	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業の補助率を1/2から1/3に変更 ・カキ養殖・アワビ陸上養殖事業補助 ・加工施設等設置費補助
	事業費(円)	14,584,000	15,591,000	9,397,000
中小企業等金融対策事業 (経済部 経済企画課)	中小企業の金融の円滑化および経営安定、設備の近代化を図るため、金融機関に資金を預託し、低金利な融資による支援を行います。また、融資の際、中小企業者が支払う信用保証料を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> ・融資実績に応じ、8金融機関に中小企業振興貸付資金を預託 4月期1,000,000,000円 9月期1,000,000,000円 ・中小企業信用保証料補助金 333件 53,065,000円 ・代位弁済補助金 6件 3,340,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資実績に応じ、8金融機関に中小企業振興貸付資金を預託 4月期1,000,000,000円 9月期1,000,000,000円 ・中小企業信用保証料補助金 235件 28,609,000円 ・代位弁済補助金 5件 1,165,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興貸付資金 ・中小企業信用保証料補助金 ・代位弁済補助金
	事業費(円)	2,059,642,107	2,031,923,904	2,058,455,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
電気自動車普及促進事業 (経済部 企業誘致・工業振興課)	市内産業の発展と低炭素社会の実現に向け、重要となる電気自動車(EV)の普及促進を図ります。	・インフラ整備 民間事業者への充電器設置補助 3件 ・EV購入補助 民間事業者への購入補助 3件 ・EVドライブマップ作成 30,000部	・インフラ整備 民間事業者への充電器等設置補助7カ所8基: 普通充電器4基、PCS4基 行政センターへのPCSの設置 7カ所7基 ・EV購入補助 民間事業者への購入補助8件(8台)	0
		事業費(円)	3,040,941	
工業振興対策事業 (経済部 企業誘致・工業振興課)	製造業者の技術力向上及び変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。	・ものづくり技術開発補助金 申請件数 3件 ・企業PR補助金 申請件数 4件 ・受注商談会 参加企業数 270社 ・企業等の立地及び設備投資促進条例制定(企業等立地促進条例改正)に伴い、設備活性化事業補助金を廃止した	・ものづくり技術開発補助金 申請件数 2件 ・企業PR補助金 申請件数 3件 ・受注商談会 参加企業数 214社	・ものづくり技術開発補助金 ・企業PR補助金 ・受注商談会 ・新設備投資条例
		事業費(円)	4,355,596	5,932,727
企業等立地促進事業 (経済部 企業誘致・工業振興課)	市内産業の振興を図るため、企業等立地促進制度を活用して企業誘致活動を展開し、市内産業用地への企業立地を促進します。	・企業等の立地及び設備投資促進条例を制定した。 ・新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する支援 0件	・企業等の立地及び設備投資促進条例 ・新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する支援 6件	・企業等の立地及び設備投資促進条例 ・新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する支援
		事業費(円)	323,098,056	331,930,004
創業・経営改善支援事業 ※事業名変更 (経済部 経済企画課)	市内産業の活性化のため、創業を促進・支援するとともに、既存事業者が行う新規性の高い事業を支援します。	・ベンチャー支援事業家賃補助金 2件 ・ビジネスオーデイション 創業部門 応募11件、入選5件 ステップアップ部門 応募1件、入選0件 ・創業セミナー 24人 ・市内創業者支援利子補給金 13件	・ベンチャー支援事業家賃補助金 1件 ・ビジネスオーデイション 創業部門 応募9件、入選5件 ステップアップ部門 応募5件、入選2件 ・創業セミナー 27人 ・市内創業者支援利子補給金 18件	・ビジネスオーデイション(創業部門・ステップアップ部門) ・創業セミナー ・市内創業者支援利子補給金
		事業費(円)	4,660,441	4,212,477
産業PR営業支援事業 (経済部 商業観光課)	さまざまな分野の市内産業をPRし、市内事業者のビジネスチャンスの創出を支援します。	・おみやげコンテストの開催 第3回 5/7(土) 第4回 11/5(土) ・よこすか産業まつりの開催 11/5(土)、6(日) 来場者数 37,000人	・おみやげコンテストの開催 第5回 5/12(土) 第6回 11/10(土) ・よこすか産業まつりの開催 11/10(土)、11(日) 来場者数 42,000人	・よこすか産業まつりの開催
		事業費(円)	6,083,942	6,758,021

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
商業活性化推進事業 (経済部 商業観光課)	市内消費の促進と新たな顧客の獲得を目指す意欲的な事業者の取り組みを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗出店奨励金 交付件数 58件 交付金額 14,200,000円 はつらつシニア応援事業 はつらつシニアパスの発行(年2回) 合計13,826枚 はつらつシニア応援ショップ 参加店舗 132店舗 シニアマーケットセミナーの開催 4/14・10/26 (合計50人参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗出店奨励金 交付件数 49件 交付金額 11,300,000円 はつらつシニア応援事業 はつらつシニア応援ショップ 参加店舗 139店舗 シニアマーケットセミナーの開催 8/22・9/5(第3回) (計70人参加) 1/24・2/7(第4回) (計54人参加) 横須賀中央三笠循環バスの導入支援 運行開始 3/15 	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗出店奨励金 はつらつシニア応援事業
	事業費(円)	45,214,768	35,345,926	52,068,000

重点プログラム 4 『にぎわいを生むプログラム』

重点事業の実施状況

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

重点プロジェクト 8 都市ブランド向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
集客イベント事業 (経済部 商業観光課)	横須賀市のイメージアップと交流人口の増加を図るため、地域資源を生かした魅力的な各種イベントを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> よこすか開国祭 7/31～8/6開催 来場者数 174,300人 よこすかカレーフェスティバル 5/7・8開催 来場者数 56,000人 よこすかみこしパレード 10/16開催 来場者数 41,000人 日米親善よこすかスプリングフェスタ 3/25開催 来場者数 38,000人 日米親善ベース歴史ツアー 10/2・11/19開催 参加者 231人 よこすかYYのりものフェスタ 11/26・27開催 来場者数 66,000人 	<ul style="list-style-type: none"> よこすか開国祭 7/29～8/4開催 来場者数 193,700人 よこすかカレーフェスティバル 5/12・13開催 来場者数 56,000人 よこすかみこしパレード 10/21開催 来場者数 44,000人 日米親善よこすかスプリングフェスタ 3/24開催 来場者数 29,200人 日米親善ベース歴史ツアー 5/20・6/16・10/14・11/3開催 参加者 467人 よこすかYYのりものフェスタ 6/9・10開催 来場者数 80,800人 	<ul style="list-style-type: none"> よこすか開国祭開催 よこすかカレーフェスティバル開催 よこすかみこしパレード開催 日米親善よこすかスプリングフェスタ開催 日米親善ベース歴史ツアー開催 よこすかYYのりものフェスタ開催
	事業費(円)	80,278,310	77,475,034	83,760,000
猿島公園活用事業 (猿島公園管理事業内) (環境政策部 緑地管理課)	観光資源として猿島公園を活用し、集客アップを図るため、「エコミュージアム・猿島探訪(学び・遊び・体験する)」を開催するとともに、市が養成した専門ガイドによる猿島ガイドを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 猿島探訪開催当日荒天により中止 猿島公園専門ガイド養成の補講を実施(参加者11人) 	<ul style="list-style-type: none"> H24.10.27猿島探訪開催(参加者32人) 猿島公園専門ガイド養成の補講を実施(参加者9人) 	猿島探訪
	事業費(円)	121,146	16,180	502,000
(仮称)佐原2丁目公園整備事業 (環境政策部 公園建設課)	交流拠点、広域防災拠点として、市民が身近にスポーツを楽しむことができるサッカーを主体とした人工芝グラウンドを整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 敷地造成工 作業土工 	公園整備 2.9ha	
	事業費(円)	173,075,242	585,028,580	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
定住促進事業 (政策推進部 政策推進課)	都市活力を維持・向上させるため、住宅取得などへの支援制度と戦略的プロモーションによる定住促進に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストマイホーム応援制度の改正を実施した ・ファーストマイホーム応援制度申請件数870件 ・スイートホーム応援制度申請件数104件 ・「すかりぶ」の構築・運用 ・定住プロモーションを実施した ・カップリングの開催 5回 参加者合計 287人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストマイホーム応援制度申請件数1,244件 ・スイートホーム応援制度申請件数106件 ・「すかりぶ」の運用 ・定住プロモーションの実施 ・カップリングの開催 8回 参加者合計 289人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストマイホーム応援助成金交付決定分の支給 ・定住プロモーションの実施 ・カップリングの開催 (非常勤職員1名減員)
	事業費(円)	383,390,618	520,385,332	206,952,000
集客プロモーション事業 (経済部 商業観光課) ※一部、セールスプロモーション事業で実施分を含む(H24～)	観光事業者やメディアを通じて本市の魅力戦略的にプロモーションし、さらなる地域経済の活性化と都市イメージの向上を図ります。	(1)集客促進事業「横須賀集客促進実行委員会」での事業展開 ①駅周辺マップ、広域観光マップの製作・配架(16種 82.3万部発行) ②「よこすか元気情報」の製作(6回 1,500,590部発行) ③拠点開発・アクセス整備・PRキャンペーンイベント等の主要集客施設支援(ウォークイベント5回開催 参加者数6,371人) ④鉄道媒体等でのPR展開 ⑤プロスポーツ支援(2チーム支援) ⑥商工会議所との店舗PR事業(2種類 26,000部) ⑦webでの情報提供(PC、携帯電話版HPアクセス数 2,626,179件) (2)都市イメージPRに向けたシティセールス(テレビ、ラジオ、書籍等メディアへの誘致活動・タイアップPR)(観光情報誌3誌の発行、TV番組(BS)2本誘致) (3)観光セールス活動(特に観光事業者へ積極的に行い、バスツアー誘致などを行う)(観光視察ツアー3回実施) (4)セールスアイテムの企画・製作(映像ビデオ・営業パンフレット等) (5)共同宣伝事業への参加(県観振協、三観協の各事業に参加) (6)集客促進強化事業新規来訪、再来訪を促すためのキャンペーンの実施(初来訪キャンペーン16回、再来訪キャンペーン19回)	(1)集客促進事業「横須賀集客促進実行委員会」での事業展開 ①駅周辺マップ、広域観光マップの製作・配架(16種 91.7万部発行) ②「よこすか元気情報・横須賀vita-amin」の製作(元気情報3回33万3,000部、vita-amin3回112万3,650部) ③拠点開発・アクセス整備・PRキャンペーンイベント等の主要集客施設支援(ウォークイベント5回開催 参加者7,797人) ④鉄道媒体等でのPR展開 ⑤プロスポーツ支援(1チーム) ⑥商工会議所との店舗PR事業(2種類 2.5万部) ⑦webでの情報提供(PC、携帯、電話版HPアクセス数 1,559,326件) (2)都市イメージPRに向けたメディアセールス(テレビ、書籍等メディアへの誘致活動・タイアップ)(観光情報誌3誌発行、メディア視察ツアー1回実施) (3)観光セールス活動(特に観光事業者へ積極的に行い、バスツアー誘致などを行う)(観光視察ツアー2回) (4)セールスアイテムの企画・製作(パンフレット等) (5)共同宣伝事業への参加(県観振協、三観協の各事業に参加) (6)集客促進強化事業新規来訪、再来訪を促すためのキャンペーンの実施(初来訪キャンペーン26回、再来訪キャンペーン18回、横浜線沿線大学キャンペーン8校)	(1)集客促進事業「横須賀集客促進実行委員会」での事業展開。 ①駅周辺マップ、広域観光マップの製作・配架 ②「よこすか元気情報・横須賀vita-amin」の製作 ③拠点開発・アクセス整備・PRキャンペーンイベント等の主要集客施設支援 ④鉄道媒体等でのPR展開 ⑤プロスポーツ支援 ⑥商工会議所との店舗PR事業 ⑦webでの情報提供 (2)都市イメージPRに向けたメディアセールス(テレビ、ラジオ、書籍等メディアへの誘致活動・タイアップPR) (3)観光セールス活動(特に観光事業者へ積極的に行い、バスツアー誘致などを行う) (4)セールスアイテムの企画・製作(パンフレット等) (5)共同宣伝事業への参加(県観振協、三観協の各事業に参加) (6)集客促進強化事業新規来訪、再来訪を促すためのキャンペーンの実施
	事業費	78,851,663	70,827,009	43,029,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
市街地再開発事業 (都市部 市街地整備景観課)	中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、大滝町2丁目地区や追浜駅前第2街区の市街地再開発事業の支援を行います。	大滝町2丁目地区 ・権利変換計画が認可された ・土地建物明け渡しにの ため、補償費の支払い (一部)を実施 追浜駅前第2街区 ・都市計画変更に向けた 権利者の合意形成を実施	大滝町2丁目地区 ・土地建物明け渡しのた め、補償費の支払いが完 了 ・既存建物の解体除却工 事施工 追浜駅前第2街区 ・都市計画変更に向けた 権利者の合意形成の調 整を実施	・建築工事 ・都市計画変更準備
	事業費(円)	466,992,000	438,530,274	333,254,000
浦賀港周辺地区再 整備事業 (仮称)ミュージ アム・パーク整 備) (都市部 市街地整備景観課)	「浦賀港周辺地区再整備計画・事業化プラン」に基づき、イベントの開催やプロムナードの整備を行います。	・年間4回のイベントの開催 ・過去のイベントの検証作業の実施 ・検証結果に基づく事業の見直しの検討 ・「レンガドックかわら版」の発行による検証結果の周知 ・土地所有者と頻繁に接触することによる現況把握と交渉	・年間4回のイベントの開催 ・「レンガドックかわら版」の発行による地域住民への活動成果の報告 ・レンガドック活用イベント実行委員会への教育委員会の参画調整 ・土地所有者と頻繁に接触することによる現状把握と交渉	・レンガドック活用イベント開催 ・ミュージアム組織庁内検討
	事業費(円)	4,255,802	3,159,399	5,544,000
浦賀港周辺地区再 整備事業(水際線 プロムナード整備 (西岸部)) (港湾部 港湾建設課)	「浦賀港周辺地区再整備計画・事業化プラン」に基づき、イベントの開催やプロムナードの整備を行います。	・緑地護岸整備 一式 ・付帯工 一式	平成23年度からの繰越工事のみ実施(補助認証の減による)	・地護岸整備 一式 ・付帯工 一式
	事業費(円)	22,461,196	43,253,550	97,700,000
道路改良事業 (新港通り線) (土木部 道路建設課)	安全で快適に暮らせる都市基盤整備推進のため、新港埠頭交流拠点整備に合わせて、地区内の道路整備を行います。	改良舗装 H22繰越分 270m H23 310m	交差点改良一式	
	事業費(円)	160,600,281	48,810,266	0
道路改良事業 (若松日の出線) (土木部 道路建設課)	安全で快適に暮らせる都市基盤整備推進のため、新港埠頭交流拠点整備に合わせて、中心市街地と新港町地区を結ぶ道路の安全対策を行い、拡幅整備に向けた準備を行います。	・交通管理者協議 ・地元調整	安全対策工事(路側帯カラー舗装、区画線等)一式	・建物調査 ・用地交渉
	事業費(円)	0	30,190,442	2,250,000
ヴェルニー公園施設改修事業 (環境政策部 公園建設課)	公園利用者の利便性向上と集客向上を図るため、大型バスが利用可能な駐車場を整備します。	・測量調査 ・施設整備		
	事業費(円)	46,292,575	0	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
広報事業（広報紙発行事業） （政策推進部 広報課）	本市の行政情報など、さまざまな情報を市内外へ発信するため、各種媒体を活用した多面的な広報を行います。	・広報よこすか(1日号)5・6月号(8P)、7月号から25日号を統合(12P6回・16P4回)総発行部数2,038,600部 ・広報よこすかお知らせ版(25日号)4月25日～6月25日号(8P))総発行部数425,400部	広報よこすか(1日号)5・9・11・1月号(16P)、6～8・10・12・2～4月号(12P)の発行 総発行部数2,033,800部	広報よこすか(1日号)の発行
		事業費（円）	56,646,232	53,394,174
広報事業（インターネット広報事業） （政策推進部 広報課）	本市の行政情報など、さまざまな情報を市内外へ発信するため、各種媒体を活用した多面的な広報を行います。	・ホームページの管理運用を行った。 ・動画情報の公開件数128件 ・ツイッターによる情報発信 857件 ・10月からメール配信サービスを拡充 月3回 ・部局別情報については、ツイッターにより随時発信	・ホームページの管理運用を行った。 ・動画情報の公開件数185件 ・ツイッターによる情報発信 749件 ・メール配信サービスの実施 月3回 ・部局別情報をツイッターにより随時発信	・ホームページ管理運用 ・生中継等、動画のさらなる活用による情報発信の検討 ・モバイル型情報端末を使った、ツイッター等の活用による情報発信 ・メール配信サービスの継続に関する検討 ・部局別情報の発信
		事業費（円）	11,813,111	11,539,592

重点プログラム 5 『地域力を育むプログラム』

重点プロジェクトの目標の状況

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

重点プロジェクト 9 住民自治向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値
市民部 (市民生活課)	(仮称)地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する新たな地域自治組織となる「(仮称)地域運営協議会」の設置数	-	12カ所 (25年度)	0カ所	3カ所 (H24.5月末日現在)	7カ所 (24年度)

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

重点プロジェクト 10 市民活動向上プロジェクト

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前々回実績値	前回実績値	直近の実績値
市民部 (市民生活課)	コミュニティセンター1日当たり平均利用者数	市内の全コミュニティセンターの1日当たり平均利用者数（利用人数／全館の開館日数）	186人 (21年度)	188人 (25年度)	192人 (22年度)	187人 (23年度)	181人 (24年度)
市民部 (市民生活課)	市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	18件 (22年度)	20件 (25年度)	18件 (22年度)	15件 (23年度) 12件 (24年度)	23件 (25年度)

重点プログラム 5 『地域力を育むプログラム』

重点事業の実施状況

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

重点プロジェクト 9 住民自治向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
自治基本条例制定事業 (政策推進部 政策推進課)	市民が主体のまちづくりを推進するため、ルールとなる条例を制定し、市民の意思が自治体運営に反映される仕組みをつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検討委員会を開催した(全7回) 自治基本条例フォーラムを開催した(参加者69人) 出前トークを開催した(22回、延752人参加) パブリック・コメント手続きを実施した(提出者数155人、意見数442件) 職員研修を実施した(参加者227人) 自治基本条例ニュース第4号を発行した パネル展を開催した <p>※条例議案は、平成24年第1回定例会において、継続審査となった。平成24年度は自治推進事業で住民投票条例の検討を行い、2つの条例制定を並行して目指していく。</p>		
	事業費(円)	5,033,593	0	0
自治推進事業 ※事業名変更 (政策推進部 政策推進課)	自治基本条例施行後において、さらに住民自治を推進するため、実効性のある取り組みを行います。		<ul style="list-style-type: none"> 住民投票条例検討委員会の設置・運営(6回開催) 啓発のための取り組み(出前トーク・パネル展示の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内推進組織の運営 外部推進委員会の運営 自治基本条例1周年フォーラムの開催
	事業費(円)	0	1,473,054	1,534,000
(仮称)地域運営協議会設置等検討事業 (市民部 市民生活課)	地域の特色や個性を生かした地域住民によるまちづくりを行うため、「(仮称)地域運営協議会」の設置を検討し、組織化された協議会の運営を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内PT・WT会議 2回開催 (仮称)地域運営協議会設置等検討委員会8回開催 地域活動団体等への説明 計31回(830名) 6月に追浜と浦賀をモデル地区に選定し、モデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)地域運営協議会支援条例検討委員会 3回開催 追浜、浦賀の先行2地区の事業実施を支援、その他の順次設立した地区については、事業実施に向けた検討等の運営支援を行った 地域活動団体等への説明 計34回(延857名)、各地域運営協議会設立準備会の運営支援 計21回 	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営協議会への具体的な活動支援
	事業費(円)	1,155,753	913,470	1,237,000

重点プログラム 5 『地域力を育むプログラム』

重点事業の実施状況

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

重点プロジェクト 10 市民活動向上プロジェクト

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		23年度(決算)	24年度(決算見込み)	25年度事業計画
長井コミュニティセンター開設事業 (市民部 市民生活課、 西行政センター)	地域コミュニティ活動の拠点として「農業研修センター」を改修・耐震化し、新たに「(仮称)長井コミュニティセンター」を開設します。	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の市民部移管 ・コミュニティセンターとして開館 ・次年度工事の予算化 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震・施設改修工事 ・リニューアルオープン(図書館サテライト開設、公共施設予約システム導入) 	
	事業費(円)	0	108,743,556	0
大津行政センター等建設事業 (市民部 大津行政センター)	大津地区の行政およびコミュニティ活動の拠点として、行政センターおよびコミュニティセンターを建設します。	<ul style="list-style-type: none"> ・H23.11.18事業説明会開催(市民参加 34人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・5,662㎡の用地を購入 ・上記の鑑定、調査、設計を実施 ・H25.3.11事業説明会開催(市民参加 51人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計(センター) ・道路・下水道整備工事 ・擁壁整備工事
	事業費(円)	0	456,375,088	124,126,000
市民協働型まちづくり推進事業 (市民部 市民生活課)	市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特徴を生かし、互いに役割分担を行い、まちづくりを推進していくため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働審議会5回開催 ・市民公益活動補助制度9団体1,588千円交付 ・企画提案型市民協働モデル事業(横須賀コンパクト)2件採択 ・市民まちづくりサポーター保険賠償責任保険1件、傷害保険18件、補償金額5,706,425円(7件手続中) ・市民協働推進セミナー、市民協働推進の集い開催 ・まちづくり出前トークの実施191件、7,231人参加 ・まちかど里親制度108件(新規11件、解消4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働審議会6回開催 ・市民公益活動補助制度8団体1,829千円交付 ・企画提案型市民協働モデル事業(横須賀コンパクト)1件採択 ・市民まちづくりサポーター保険賠償責任保険1件、傷害保険11件、償金額319,000円(3件手続中) ・市民協働推進セミナー、市民協働推進の集い開催 ・まちづくり出前トークの実施129件、5,051人参加 ・まちかど里親制度114件(新規10件、解消2件) ・ボランティアポイント制度の実施 市民公益活動ポイント券 交付5,215枚 使用3,633枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働審議会の開催 ・市民公益活動補助制度 ・企画提案型市民協働モデル事業(横須賀コンパクト) ・市民まちづくりサポーター保険 ・市民公益活動団体の情報化支援事業 ・市民協働啓発事業 ・まちづくり出前トークの実施 ・まちかど里親制度 ・市民協働推進マニュアルの運用 ・ボランティアポイント制度の実施
	事業費(円)	5,826,440	6,173,060	7,461,000